



質問：それでは次にコートジボワールの選挙とそれに続く混乱についてお伺いします。会長はアフリカ各国で行われている選挙について、また欧米諸国の民主化への圧力、軍事介入にはどのような意見をお持ちでしょうか。

大林：アフリカの民主化はゆっくりではあるが、確実に進んでいて、一般市民が政治に参加できる道というのは広がっていると思っています。民主化後に紛争が広がった時期がありますが、これも次第に沈静化しつつあります。私はアフリカの未来の民主化に関しては楽観視しています。他方、欧米のアフリカ諸国への軍事介入をどう見るか。これは大変難しい問題で、意見も分かれるかと思えます。欧米の軍事介入が全て悪かったのか、一般の民衆に被害を与えただけで終わってしまったのか。私はそうは思いません。少なくともコートジボワールの場合、国連とフランスの軍事介入は、さまざまな問題がありますが、全体として一般の人の利益になったと思います。



写真3—コートジボワールでの緊迫した選挙当日の様子 (New York Times 2011年4月14日)

欧米人が考えるような民主国家が、アフリカですぐに誕生するようなことは考えがたいですが、アフリカの人々は外的圧力を利用しながらでも社会をより良くしようとしています。問題は、外圧を自身の利益のためだけに利用する政治家が多くいるということです。例えば、民主化によって選挙で勝つというのが当然大事になってきます。一番手っ取り早い勝ち方は、民族対立を煽って、自分の民族集団からの支持だけを集めて、他の民族は排除し、投票すらできなくさせてしまうことです。コートジボワールの紛争は、こうした政治の帰結であり、その典型といえます。紛争の原因は民主化ではありません。民主化してゲームのルールが変わったのを、政治家が悪用した結果なのです。

質問：本年1月に、スーダン南部地方の独立を問う住民投票が実施されました。結果、99%以上の人々が北部からの離脱を求めていることが明確になりました。これについてどう思われますか。

大林：民族自決は現代世界のルールであり、スーダン南部の人々の自決も当然支持すべきことであると思います。ただ南部スーダンが今独立して、これから先うまく国として機能していくかと聞

かれると、その未来は困難に満ちていると答えざるをえないでしょう。



写真4—南部スーダンの独立支持が圧倒した住民投票 (New York Times 2011年2月7日)

国家機構が不十分であり、北部との境界問題も抱えています。特に、国民に対して責任を負い、民主的で情報を隠さない政府が直ちに作られるとは思えません。特に、生まれたばかり国家の弱さを利用して、政治家が国民の犠牲の上に利権を得ようとするかもしれません。それでは南スーダンの人たちは、自決できる段階にないのでしょうか。識字率100%達成であるとか、産業が自立するだとか、様々な前提条件を作りだすのは、住民の自決の足を引っ張るだけになると思います。独立時点で様々な問題がある、だからといって独立すべきでないというのは、間違っているのではないのでしょうか。人材育成できてなかったのは、これまでの支配者の罪であって、決して現地の人々の罪ではない。それを阻んできたスーダン政府、それを支えてきたAU、そしてまた国際社会の罪です。これから先困難な状況は続くでしょうが、わたしたちも国際社会の一員として、スーダンの人々が自由に自分たちの生活ができるように、全力で支援していくべきだと思います。

質問：次に、アフリカが世界に与える影響、また会長がアフリカの未来、展望に関して特に注目されている点を聞かせてください。

大林：今アフリカは、国際社会の中に重要なメンバーとして再登場しつつある時期にあると思います。1970年代半ばから90年代後半まで、アフリカの世界貿易におけるシェアは減少し、国際政治における役割も低下していきました。今では状況が一変し、アフリカの成長率は回復し、貿易量は増加し、経済的な重要性も増えてきています。地下に眠る豊富な天然資源も国際社会の注目を集めています。さらに、将来の大消費市場 (market) としても重要視されています。そのため、外国からの投資が急激に増加しています。こういう状況は更にこれから加速されていくのではないのでしょうか。また、現時点では鉱物資源が注目されていますが、今後農業地域としてアフリカが注目されるだろうと考えています。アフリカには非常に広大な土地があり、農業のpotentialがかなり高い。暮らしへの影響は、投資が鉱物資源に向かうか、農業に向かうかで大きな違いがあります。鉱物資源投資は政府にはよいが、

暮らしには多くの悪影響があります。例えば石油を掘る場合雇用はあまり増えません。なぜなら、外国人技術者が採掘の中心であり、しかも人手はあまり必要としない。つまり現地労働者の雇用は少数にとどまります。政府に石油の代金の一部は入るが、一般の人にはお金が回ってきません。反対に石油産業が原因で他の産業には資金が回らず、政策面でも無視されて衰えてしまう恐れも孕んでいます。政治的にも、政府は国民からの税金と無関係にお金が入ってくるので、国民のことを忘れがちになります。



写真5—ルワンダの農村の様子（小峯撮影）

しかし農業を担うのは農民です。政府は農民の税金に頼らなくてはならず、税金の支払ひ者であり、国の富を生産している農民に気を使わずにはいられません。アフリカの農業が輸出産業として成長すると、アフリカの政治、文化は大きく変化するでしょう。なぜならアフリカ人の多くは元来農民であって、生活や考え方の基礎は農業や農村のあり方にあります。農業や農村の変化はアフリカ人を変えることになるはずですが、しかしながら、そうならないシナリオも考えられます。それは外国資本が政府と話し合い、土地を全て買い占めて大農園をつくることです。政治家は自分の利益になるので、広大な土地を99年貸すことを約束しかねません。現地の農民は土地を奪われ、大農園で農業労働者として働かされる。こうした状況下では、富は外国資本と政府の間だけで分けられる。これは農業の「石油化」です。石油採掘と同じように、国民の暮らしはよくなり、国民を無視した政治がはびこるおそれがあります。これはとても悪いシナリオです。私は、現在のアフリカにとっての一番大きな選択はここにあると考えています。一般の人が担う農業なのか、大資本が担う農業なのかですね。残念ながら、アフリカの各地で外国投資による土地の買い占めが起きています。私は、日本資本がアフリカの土地を買い占めに参加することを、許してはならないと思います。むしろアフリカの農民、農業組合と連携して、農民による農業を支援し、日本の食料も確保するという道を選ぶべきです。アフリカはやがて農産物の供給地として、重要なパートナーになっていくだろうし、政治的にも今より大きな役割を果たすことになるのではと考えます。

質問：大林会長はザンビアに行かれていたそうですが、そこでの体験、活動等についてお聞かせ下さい。

大林：ザンビアへは現金移転（日本では現金給付といいますが、



写真6—ルワンダの農村の子供たち（小峯撮影）

「給」は「たまわる」とよみ、尊大な感じがするので移転としました）プロジェクトの進具合を見に行きました。これは、社会保障政策の一環で、日本の生活保護に相当します。私自身現地が一番強く感じたのは、援助の大半はこのような形態にしているのではないかとことです。

ODA というと、様々な仕組みをあちこちで試験的に実施し、成功すれば政府に全国化を要請しますが、実際はほとんど全国化されていません。3年ぐらいプロジェクトを行い、その後引き上げてしまうと、現地の政府はやる気がなくなり、また元の状態に逆戻りしてしまうケースが多いのです。もし援助の目的が真に貧困削減であるならば、いっそのこと社会保障政策をアフリカ各国の政府に採用してもらい、資金不足が問題だったら、援助のお金を全部そちらにまわすという方式に転換してもいいのではないかと思います。学校の数足りないのは事実ですが、たとえ学校ができて通えない子供はたくさんいるのです。日本のODAは、教育事業、農業、道路建設など様々な分野の政府の能力強化に当てられています。ハコモノが残る以外は特筆されるような成果をあげていません。もう非効率な援助はやめて、莫大な資金を直接国民の貧困層に提供したらどうかというのが私の提案です。貧困をなくすためにはなにが必要か、また効果的なお金の使い道はなにか、彼ら自身が一番よく知っているはずですが、そうすると、従来の援助においてのめんどろな過程が一切必要なくなり、貧困者へのインパクトは何倍にもなります。貧乏な家庭も子供を学校に行かせる余裕が出てきます。お金を手にした貧困者は、学校を求めて声をあげるか、自分たちで学校建設、運営の一部を負担することも可能でしょう。従来の日本の援助は大半が政府への援助でした。これからは、それを貧困者に提供することを検討すべきです。私たちは、アフリカの貧困者のためにお金を出しているわけで、政府役人を訓練するために出しているわけではありません。しかし実際には、最も貧乏な人々のみじんの援助も受けたことがないのです。受け取っているのは、現地の役人、そして日本の役人、援助産業、関係企業です。真剣に貧困を削減しようと思ったら、よりストレートで、よりシンプルで、そしてより効果的な方法があるはずですが、それは社会保障のような政策ではないかと私は思っています。「貧困国に社会保障はまだ早い」というかもしれませんが、援助が世界的な社会保障の役割を果たすことは

可能だと思います。

吉田：日本のODAの資金はどのように分配されているのでしょうか。また重点援助国などは決められているのでしょうか。

大林：日本のODAの約6割はアジア諸国にあてられており、それも比較的所得の高い国に対しての援助が多い傾向が見られます。一方で最貧国に対してのODAの割合は少なく、もっとも貧しい地域であるアフリカの割合も少ない。それではアフリカの中での分配は一体どうなっているのか。これまた所得の低い国地域に多く分配されているとは限らないのです。私たちが行った統計分析によると、日本のアフリカ援助の分配に関して、各国別の一人当たりの所得とは何の相関関係もないことが判明しました。唯一相関していたのは、日本の大使館がある国に対しての分配が多いということです。大使館を設置しているということは、日本にとつての外交的な重要性が高いことを意味しています。



写真7ー大林会長、ザンビアの人々と共に（大林撮影）

つまり、対アフリカ援助は外交的受容性に基づいて配分されており、貧困状況はまったく考慮されていないのです。その配分を一体誰が決めているのでしょうか。日本国民もアフリカの人々も全く関知していません。アフリカ諸国の政府すらも関与していません。日本の外務官僚がほとんど全て独断でやっているといっても過言ではないと思います。まず彼らは国内の様々な圧力を受け、特に日本の各省庁と財界からの要請を聞き、そして彼らの意に沿うように全力を尽くす。政治家も国会もアフリカ援助の配分にはほとんど関心がありません。

そして一番深刻な問題は、アフリカの人々は援助については全く何も知らされていないということです。そもそも援助のあり方というのは、受け手の国民と我々が相談すべきことです。日本国民とアフリカの人々が共に議論し、第一の目的は貧困削減、経済成長にはこの程度の資金を当てましょうなど、原則に双方で合意に達した上で、それを現地政府と日本政府が共同事業として執行するというのが本来のあり方はずです。主人は国民のはずなのに、雇われ人の日本政府が勝手に色々決めているのです。また援助がうまく使われているか知っているアフリカの人々の声は誰もきこうとしません。これでは、まったくの不健全なシステムです。政府役人を批判することは可能ですが、国民がだらしなないとも言

えるのではないのでしょうか。悪い援助は単なる無駄遣いにおおわらず、相手国民の暮らしに悪影響を及ぼします。我々は日本国民として、政府に改善を求める義務と責任があると思います。

——\*——\*——\*——\*——\*——\*——\*——\*——\*——\*——

<インタビューを終えて>

本当に内容の濃いお話を聞かせて頂くことができました。現在北アフリカで起こっている民主化の動きの根本原因から、大林会長自らザンビアへ行かれた時の経験など、多岐に渡ってお話して頂きました。大林先生がおっしゃられたことで最も印象に残っていることが、「世界は一つである」ということです。日本にいながら、なぜアフリカ？なぜ紛争を研究する？と思う人もいるかもしれませんが、困難な状況にある人々に救いの手を差し伸べ、共により良い未来を創造していくことが、我々「世界市民」の果たすべき使命ではないかと実感しました。自分自身アフリカの紛争、平和構築、また国連PKOのアフリカでの活動についても興味があるので、これからもアフリカの子どもたちにより良い世界を作るため、日々精進してまいります。

ARC インターン生 吉田祐樹

#### ARC インターン 吉田祐樹



1989年、大阪府茨木市に生まれる。関西創価中、関西創価高校を経て、現在アメリカ創価大学の4年生。大学2年時より、アメリカ、カリフォルニア州を拠点としている International Orphan Care (IOC) というアフガニスタンの孤児を様々な面からサポートする NGO

でインターンシップを始め、NGOでの活動に興味を持つ。大学での専門分野は国際関係学、紛争解決学、またアフリカでの国連平和維持活動にも関心がある。

### アフリカ平和再建委員会 Africa Reconciliation Committee: ARC-JAPAN



〒160-0004 東京都新宿区四谷4-6-1 四谷サンハイツ511  
Tel/Fax: 03-3351-0892 E-mail: headoffice@arc-japan.org  
ホームページ <http://www.arc-japan.org>



ツイッター始めました！アフリカの紛争と平和に関するイベントや情報の発信をしています！

@ArcJapanNews

どんどんフォローしてください！